

首都圏中央連絡自動車道
山武地区休憩施設詳細設計

特記仕様書

令和6年7月

東日本高速道路株式会社
関東支社 千葉工事事務所

第1章 総則

1-1 調査等概要

1-1-1 調査等名 首都圏中央連絡自動車道 山武地区休憩施設詳細設計

1-1-2 路線名 一般国道126号（千葉東金道路）

1-1-3 履行箇所 自) 千葉県 山武市 麻生新田（STA211+90）
至) 千葉県 山武市 松尾町古和（STA204+50）

1-1-4 主な履行内容

連絡等施設設計

詳細設計 1.70km

附帯工設計

擁壁工設計 3断面

付替・取付道路設計 1.31km

詳細図作成 36枚

透視図・鳥かん図作成（フォトモンタージュ） 2枚

1-2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は、令和6年7月版とする。

1-3 管理技術者の経験及び資格

1-3-1 管理技術者の経験

管理技術者の経験については、当該業務の入札公告（説明書）に示すとおりとする。

1-3-2 管理技術者の資格要件

共通仕様書1-7-1「管理技術者の資格要件」については、共通仕様書によらず、当該業務の入札公告（説明書）に示すとおりとする。

1-4 現場作業責任者の資格

共通仕様書1-8-2「現場作業責任者の資格要件」については、共通仕様書によらず、当該業務の入札公告（説明書）に示すとおりとする。

1-5 照査技術者及び照査の実施

1-5-1 照査技術者の資格

共通仕様書1-9-2「照査技術者の資格要件」については、共通仕様書によらず、当該業務の入札公告（説明書）に示すとおりとする。

1-5-2 照査の実施

共通仕様書 1-9-3 「照査の実施」によらず、受注者は業務の実施にあたり、照査を適切に行わなければならない。

照査は、「設計照査の手引き」（東日本高速道路（株）ホームページに記載）により実施するものとする。

照査技術者は、設計条件の整合、設計図書と設計打合せ事項との整合、設計図面と応力・数量計算書との整合等について照査しなければならない。

受注者は、詳細設計（構造物設計においては基本設計及び詳細設計が対象）においては、成果品をとりまとめるにあたって、設計図、設計計算書、数量計算書等について、それぞれ及び相互（設計図－設計計算書間、設計図－数量計算書間）の整合を確認する上で、確認マークをするなどしてわかりやすく確認結果を示し、間違いの修正を行うための照査（以下、「赤黄チェックという。」）を実施する。

なお、赤黄チェックの資料は提出③に合わせて監督員に提出し、監督員は確認結果の回答時に返却するものとする。

また、照査技術者は提出③の際に赤黄チェックの根拠となる資料を発注者に提示するものとする。（詳細設計（構造物設計においては基本設計及び詳細設計が対象）に限る。）

1-5-3 照査計画の作成

共通仕様書 1-9-4 「照査計画の作成」によらず、受注者は本特記仕様書 1-11-1 「作業計画書の提出」に定める作業計画書に、下記の照査計画を記載しなければならない。

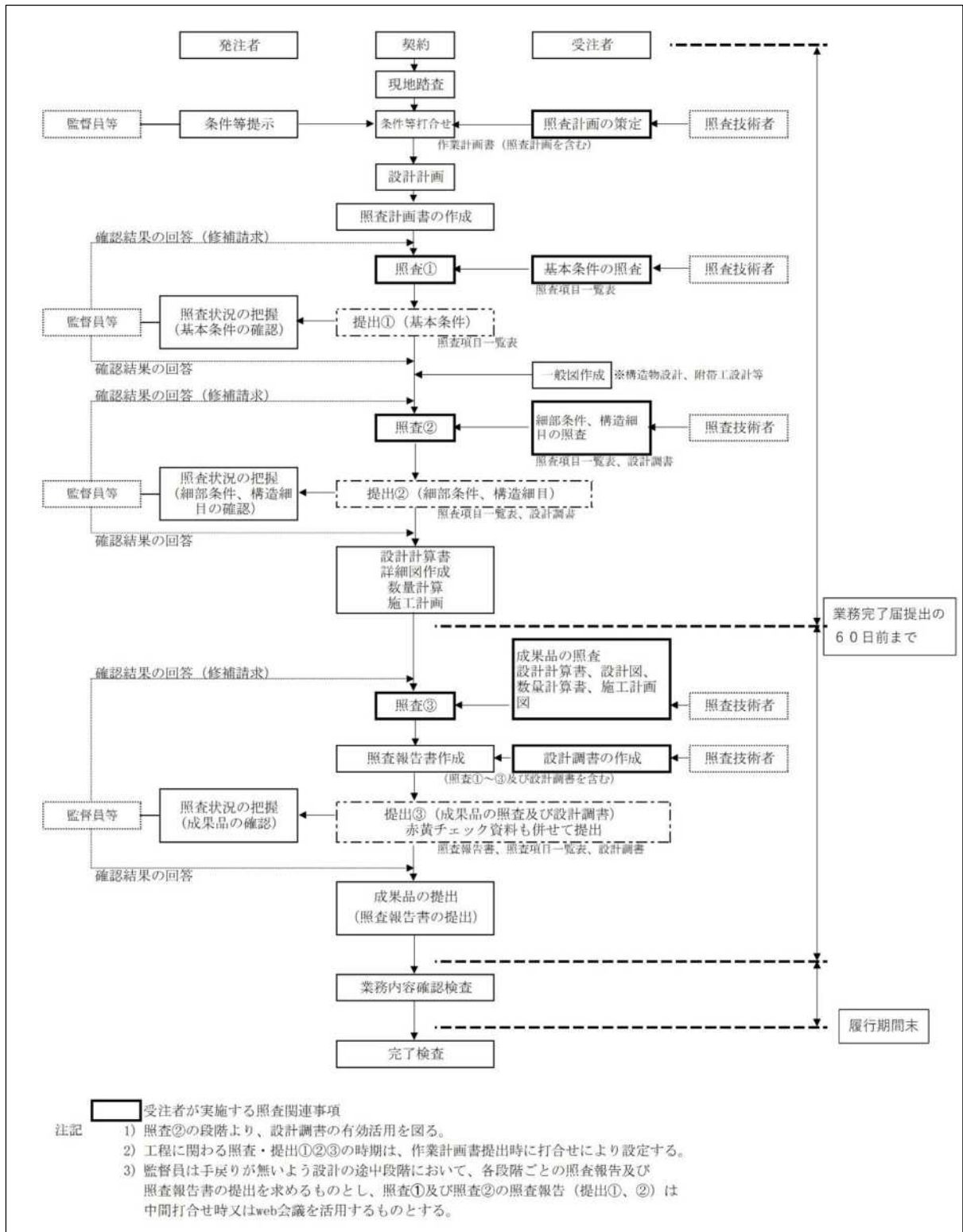
①照査目的 ②照査技術者 ③照査項目 ④照査フローチャート ⑤照査時期 ⑥照査体制
⑦照査報告書の構成及び照査項目一覧表（チェックリスト）

照査時期については、計画工程表によるものとする。

なお、照査における照査項目一覧表は「設計照査の手引き」によるものとし、照査フローチャートは「設計照査の手引き」によらず次表のとおりとする。

なお、「設計照査の手引き」の第1章から第6章に記載するフローについても次表に準じるものとする。

表 設計照査のフロー（標準）



1-5-4 成果の確認

共通仕様書 1-9-5 「成果の確認」によらず、照査技術者は、前項で定めた照査計画に従い、成果の内容について受注者の責において照査技術者自身による照査を行わなければならない。

1-5-5 業務完了前の報告

共通仕様書 1-9-6 「業務完了前の報告」のとおりとし、受注者は業務完了届提出の 60 日前までに下記の事項について監督員に報告及び協議し、その確認内容を調査等打合せ簿にて記録し通知しなければならない。

- (1) 報告：設計照査のフローに基づく『確認①』までの業務の実施状況の報告
- (2) 協議：照査の実施完了時期『照査③』の報告期限
- (3) 協議：照査結果の報告時期『提出③』の期限
- (4) 協議：照査結果に対する確認結果の回答時期の期限（成果品の確認）

1-5-6 照査結果の報告

共通仕様書 1-9-7 「照査結果の報告」によらず、受注者は「設計照査の手引き」に基づく段階ごとの照査完了の都度、本特記仕様書 1-5-3 「照査計画の作成」⑦に示す照査項目一覧表（チェックリスト）に、照査結果の内容を記載し監督員に提出するものとする。

また、受注者は、業務完了時の最終段階の照査完了後、本特記仕様書 1-5-3 「照査計画の作成」⑦に示す照査項目一覧表（チェックリスト）及び照査技術者が署名または捺印した照査報告書を取りまとめ、監督員に提出するものとする。なお、照査報告書は成果品に含めて発注者に納めなければならない。

1-5-7 照査結果に対する通知

監督員は、本特記仕様書 1-5-6 「照査結果の報告」で受注者から提出された照査項目一覧表（チェックリスト）を速やかに確認し、その結果を調査等打合せ簿にて受注者に通知するものとする。受注者は、監督員からの通知に対して適切に対応しなければならない。

なお、監督員からの通知内容に関わらず契約図書に基づく受注者の照査義務及び成果品の品質確保の責務を逃れるものではない。

1-5-8 照査に必要な費用

共通仕様書 1-9-9 「照査に必要な費用」によらず、本特記仕様書 1-5-2 「照査の実施」～1-5-7 「照査結果に対する通知」に必要な費用については、関連項目に含むものとする。

1-6 配置技術者

共通仕様書 1-11 「配置技術者」の規定によらず、次のとおりとする。

当該業務にかかる入札前の競争参加資格申請書、参加表明書または技術提案書（以下「参加表明書等」という。）を発注者に提出した調査等にあたっては、管理技術者、現場作業責任者ま

たは照査技術者は、参加表明書等の「配置予定管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者の経験及び能力の資格・実績等、成績等の記載欄」に記載した者を原則として契約期間中配置しなければならない。なお、死亡、傷病、退職、出産、育児等やむを得ない理由により、配置することが困難となった場合は、その理由及び別に配置する技術者の氏名、資格及び業務経験等を記載した書面を付して監督員の承諾を得なければならない。なお、監督員の承諾を得て新たに配置する技術者は、原則として下記の要件を満足する者でなければならない。

- (1) 当該業務の入札公告（説明書）に示す「管理技術者、現場作業責任者、または照査技術者に求めた資格及び業務経験」と同等以上の資格及び業務経験を有する者。

1-7 資料の貸与

共通仕様書 1-15-1 及び 5-2-3 「資料の貸与」に基づく貸与資料は、下表のとおりとする。なお、履行期間中業務においては貸与予定日であり、変更がある場合は別途監督員より通知する。

貸与資料	調査等業務名	貸与予定日
測量成果品	首都圏中央連絡自動車道 山武地区詳細測量	契約締結後に貸与
調査報告書	首都圏中央連絡自動車道 山武地区土質調査	契約締結後に貸与
設計成果品	首都圏中央連絡自動車道 松尾横芝IC～東金JCT間（4車線化）道路設計	契約締結後に貸与
設計成果品	首都圏中央連絡自動車道 山武地区休憩施設概略設計	契約締結後に貸与
設計成果品	首都圏中央連絡自動車道 山武地区橋梁設計検討業務	契約締結後に貸与
設計成果品	首都圏中央連絡自動車道 山武地区休憩施設幅杭設計	令和7年2月に貸与

※上記の日数は土曜、日曜、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日、12月29日から翌年1月3日まで、夏期休暇（3日）を除く

1-8 テクリスへの登録

共通仕様書 1-12-4 「テクリスへの登録」のとおりとする。

1-9 履行期間

本業務は、共通仕様書 1-13 「着手日等」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から 10 日以内に、履行期間通知書（本特記仕様書様式―2）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から 600 日間（まで）

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から 120 日間（まで）

1－10 受注者相互の協力

共通仕様書 1－20 「受注者相互の協力」に示す「隣接または関連の調査等の受注者」は下表のとおりとする。なお、下表は現時点のものであり、変更が生じた場合は監督員より通知する。

調査等業務名	履行期間	受注者	発注機関	備考
山武地区休憩施設 幅杭設計	2024 年 6 月 6 日～ 2025 年 1 月 31 日	(株) 片平 新日本技研	東日本高速道 路 (株)	成果品の使用

1－11 作業計画書

1－11－1 作業計画書の提出

共通仕様書 1－14－1 「作業計画書の提出」によらず、受注者は調査等着手前に、次の各号に掲げる当該調査等の全体計画に関する事項を記載した作業計画書を監督員に提出しなければならない。ただし、調査等着手前に提出することが困難なものについては、後日別途提出することができるものとする。

また、設計図書その他の規定により作業計画書に記載すべき事項と同様な内容の書類がある場合、または監督員が必要でないと認めた場合は、この限りではない。

なお、監督員は、提出された作業計画書に著しい不備等がある場合には、受注者に対して修正を求めることができるものとする。

- (1) 調査等概要
- (2) 計画工程表
- (3) 業務組織表
- (4) 主要機械器具及び設備
- (5) 基本的な調査方法
- (6) 連絡体制（緊急時を含む）
- (7) 仕様書に定められた事項
- (8) 成果品の品質を確保するための計画
- (9) その他必要事項

1－11－2 計画工程表の記載事項

本特記仕様書 1－11－1 「作業計画書の提出」(2) に示す作業計画書内の計画工程表（本特記仕様書様式―1）の作成にあたっては、下記の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。ただし、記載する項目は監督員と受注者との協議の上変更することができるものとする。

計画工程表は本特記仕様書 1－7 「資料の貸与」に示す資料の貸与時期、本特記仕様書 1－5－2 「照査の実施」に基づく照査の実施時期、及び共通仕様書 1－22 「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討の上作成するものとし、これらの事項は計画工程表に記載するものとする。

設計種別	項目	備考
連絡等施設設計	現地踏査	
	設計計画	
	1/500 平面図作成	
	平面線形図作成	
	1/200 詳細平面図作成	
	標準横断図作成	
	横断図作成	
	数量計算	
附帯工設計	擁壁工設計（自立式擁壁）	
	擁壁工設計（補強土壁）	
	付替・取付道路設計	
	詳細図作成 A	
	詳細図作成 B	
	詳細図作成 C	
	詳細図作成 D	
	透視図・鳥かん作成（フォトモンタージュ）	
工事発注用数量表作成	工事目的物別数量総括表	
	工事目的物別代価表	
設計打合せ		
設計照査		
成果等の整理・報告書等作成		
納品・検査		

1－1 1－3 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は共通仕様書 1－2 2 「打合せ」に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で監督員に報告をするとともに、共通仕様書様式第 1－4 号「調査等打合簿」に添付するものとする。

なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1－1 4－3 「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。また、その結果調査等内容の変更が生じる場合の取扱いを受注者と監督員とで協議の上決定するものとする。

1－1 2 調査等打合簿の作成及び提出について

受注者による共通仕様書 1－2 2 「打合せ」に規定する調査等打合簿の監督員への提出は、打合せ後 7 日以内（休日等を除く）に監督員に提出するものとする。

また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合簿を受領後 7 日以内（休日等除く）に受注者へ返送するものとする。

1-13 履行報告

共通仕様書 1-24 「履行報告」によらず下記のとおりとする。

- (1) 受注者は、本特記仕様書 1-11-1 「作業計画書の提出」に示す計画工程表（本特記仕様書様式-1）を作成するにあたって、作業計画に影響する懸案事項がある場合は、その内容を明記するとともに、課題解決のための受発注者責任分担、対応者（監督員又は受注者）及び対応時期を明記するものとする。
- (2) 前項の規定に従い作成した計画工程表を、受発注者双方で確認し認識を共有するものとする。
- (3) 受注者若しくは発注者は、計画工程表に明記した事項に変更が生じた場合、速やかに記載事項を修正するとともに、修正した計画工程表を受発注者双方で認識し共有するものとする。

1-14 工事記録情報の作成及び提出について

(1) 共通仕様書 1-44-1 「工事記録情報」に規定する「工事記録作成要領」は令和 5 年 7 月版とする。

(2) 受注者は工事記録収集システムへデータ入力完了後、「工事記録作成要領」に従って「工事記録情報 完了届」（本特記仕様書様式-3）を調査等完了届提出予定の 2 週間程度前までに監督員に提出するものとする。その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査結果の通知を受けるものとする。照査の結果修正が生じた場合は、監督員の指示に従い速やかに修正を行うものとする。

(3) 工事記録収集システムに関する問合せ先は、東日本高速道路(株)関東支社に常駐する「保全情報管理員」とし、氏名等については別途監督員より通知する。

1-15 合同現地踏査

共通仕様書 1-25 「合同現地踏査」のとおりとする。

1-16 三者協議会について

本業務の成果による発注工事（以下「予定工事」という。）において発注者及び受注者並びに予定工事の受注者が協同して、設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「予定工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議」（以下「三者協議会」という。）を開催する場合がある。

三者協議会の実施は、本調査等業務の受渡し後に別途発注者及び受注者並びに予定工事の受注者とで協定を結ぶものとする。受注者の三者協議会の参加に要する費用については、協定書によるものとする。

なお、本条項の記載により受注者の三者協議会への参加を義務付けるものではない。

第 2 章 業務細部に関する事項

2-1 適用すべき諸基準

共通仕様書 5-2-1 「適用すべき諸基準」を参照する。

2-2 設計条件

本設計の設計条件は次のとおりとする。

連絡施設	(山武PA (仮称))
1) ランプ規格	: A ランプ規格
2) 設計速度	: 40 km/h
2) 計画交通量	: 14,400 台/日 (本線全面交通量)
3) ランプ延長	: 1.70 km (土工延長 1.65 km 橋梁延長 0.05 km)

2-3 連絡等施設設計

2-3-1 幅杭設計後の詳細設計

共通仕様書 5-4-7 「幅杭設計後の詳細設計」のとおりとする。なお、資料の貸与時期は本特記仕様書 1-7 「資料の貸与」に示す。

2-4 附帯工設計

2-4-1 擁壁工設計

本設計は次に示す箇所について行うものとする。

番号	測点	種別	設計条件	設計区分	同一設計区分	断面数	すべり安定計算の有無	備考
1	STA. 210 付近 ～ STA. 211 付近	自立式 擁壁	概略一般 図作成後 の詳細設計	基本断面	A	1	有	重力式 擁壁を 準用
2	STA. 206 付近 ～ STA. 207 付近	補強土 壁	概略一般 図作成後 の詳細設計	基本断面	A	2	有	

2-4-2 詳細図作成

詳細図作成は次に示すとおり行うものとする。

内容	図面種類	枚数	難易度	備考
詳細図作成 A	用排水工	14 枚	簡単	調整池一般図 調整池土工横断図 調整池積算用土工横断図
詳細図作成 B	用排水工	4 枚	普通	調整池土工平面図 調整池用・排水溝 (油水分離ます) 詳細図
詳細図作成 C	用排水工	6 枚	複雑	流入・放流施設部詳細図
詳細図作成 D	のり面工	12 枚	普通	擁壁工詳細図 (調整池)

2-4-3 透視図・鳥かん図作成（フォトモンタージュ）

透視図・鳥かん図作成は次に示すとおり行うものとする。

視点位置番号	作成図面	種別	図面の大きさ	備考
1～2	フォトモンタージュ	PA	A2	

なお、フォトモンタージュに使用する写真は電子媒体にて提供をする。

2-5 打合せ

打合せ回数は、業務内容確認検査及び完了検査を含め4回とする。当初の打合せは現地踏査に行い、打合せの検測数量は1式とする。監督員が打合せ回数の追加を指示した場合や業務の追加、変更に伴い打合せを追加する必要がある場合の取扱いは監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

打合せ場所は、東日本高速道路株式会社千葉工事事務所で行うものとする。ただし、打合せ場所の変更を監督員が指示した場合は、受注者はこれに従わなければならない。

また、Webカメラ及びWeb会議システム等を活用して打合せを実施する場合の取扱いは監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

2-6 交通費・日当・宿泊費

技術業務直接人件費に関する、交通費・宿泊費・日当には、設計打合せ及び現地踏査に必要な交通費・宿泊費・日当を含むものとする。なお、業務に大幅な変更が生じた場合、交通費・宿泊費・日当の増減に伴う費用については、別途監督員と協議するものとする。

また、Web会議システム等を活用して打合せを実施する場合の交通費・日当・宿泊費についての取扱いは監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

2-7 成果品

報告書の表紙は、赤色、黒文字製本とする。

成果品は、共通仕様書1-46、5-4-8、5-5-10を参照すること。

第3章 補足事項

3-1 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和5年10月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書1-23「立会い及び検査」に定める立会い及び検査について、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、立会い及び検査の実施により、受注者及び発注者の調査等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、調査着手前に監督員と協議し定めるものとする。

3－2 設計成果の変更及び追加について

次に示す事項については、現在関係機関と協議中であり、関連する設計成果を変更する可能性があるので、受注者は監督員と緊密な連絡を取ると共に、これについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者で協議して定めるものとする。

- (1) B I M / C I Mモデルの作成を追加する場合がある。

(全体履行期間) 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)
(実履行期間) 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

6 照査内容			
照査時期、照査内容、照査結果	照査① ・照査時期：基本条件、設計条件検討時 ・照査内容：基本条件の照査 ・照査結果：	照査② ・照査時期：設計方針、最終形式案決定時 ・照査内容：顧客条件の照査 ・照査結果：	照査③ ・照査時期：成果品納入前 ・照査内容：成果品の照査 ・照査結果：

※作成時の留意事項

- ① 関係機関協議については該当事項をその都度記入のこと
- ② 協議待ちによる遅延の場合工程上のリタイアを明示すること。
- ③ 工程計画に大幅な変更が生じた場合、協議時に発注者に提示し確認を行うこと。

作成上のポイント

- ① 適切な工程管理（履行期間の確保）を図ることを目的とする。
- ② 関連する調査資料や設計書等について、関係機関間の事前協議による資料入手や条件提示等の遅れが履行期間を圧迫することがないよう、資材の手や条件提示など、作業工程の明確化を図る。
- ③ 協議関係の内容や結果（結果）を事前に明示すること、打合せ時・内容ごとの遅れがないことを確認する。
- ④ 既設の時間・内容の遅延を工程表に明示することにより、作業の進捗状況に合わせた照査作業が実施されていることと基本とする。
- ⑤ 本工務局は事業計画に準拠するとともに、発注者と受注者双方で共有し、適切な履行期間を確保することで設計上の防止、品質の確保を図る。
- ⑥ なお、本方式は資料の手配などではない、上記諸点を理解したうえで、各業務単位で工夫・改良を加えて利用することと基本とする。

※作成時の留意事項

- ① 関係機関協議については該当事項をその都度記入のこと
- ② 協議待ちによる遅延の場合工程上のクリティカルを明示すること。
- ③ 工程計画に大幅な変更が生じた場合、協議時に発注者に提示し確認を行うこと。

様式－2

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 関東支社
支社長 殿

住所
会社名
代表者

履行期間通知書

調査等名 〇〇設計

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2－1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

2－2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

3－1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3－2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3－3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日) (3－2. 受注者が設定した業務の終期)

監督員
_____ 殿

受 注
管理技術者
_____ 印

工事記録情報 完了届

下記の調査等名について、工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発 注 者 名	東日本高速道路(株) 関東支社 ○○工事事務所		
調 査 等 名	○○設計		
No.	工 種 名	工事情報(テーブル名)	数 量

※発注時より履行内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する。